



## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ  
 コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 榑野 憲克  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上代 大輔  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日  
 配当支払開始予定日 2023年2月20日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

### 1. IFRS 及び Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

連結経営成績(累計)(2022年7月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(IFRS)										
2023年6月期第2四半期	6,504	52.7	140	-	120	-	80	-	90	-
2022年6月期第2四半期	4,259	-	△ 78	-	△ 87	-	△ 91	-	△ 72	-
(Non-GAAP)										
2023年6月期第2四半期	6,504	52.7	140	116.5	121	119.3	81	340.8	91	141.7
2022年6月期第2四半期	4,259	-	64	-	55	-	18	-	37	-

	IFRS		Non-GAAP	
	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	5.22	5.20	5.27	5.26
2022年6月期第2四半期	△ 4.09	△ 4.09	2.14	2.13

- (注) 1. 2022年6月期第4四半期において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類しております。これにより、2022年6月期第2四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 非継続事業の詳細は、【添付資料】P.17「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。
2. Non-GAAP 指標では、営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。
3. Non-GAAP 指標では、2022年6月期第2四半期における、営業利益以下の各項目において、上記(注)2.の他、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等 74 百万円を控除しております。
4. Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご参照ください。

### 2. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	20,220	8,703	8,385	41.5	484.23
2022年6月期	20,816	9,006	8,687	41.7	497.29

### 3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2023年6月期	—	18.50	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 4. IFRS に基づく2023年6月期の連結業績予想

2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	29.8	1,000	-	970	-	680	-	650	-	38.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS により要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期2Q	17,717,159 株	2022年6月期	17,698,259 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年6月期2Q	400,008 株	2022年6月期	228,608 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年6月期2Q	17,324,845 株	2022年6月期2Q	17,623,740 株
------------	--------------	------------	--------------

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 6
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	P. 6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 8
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(要約四半期連結財務諸表注記) .....	P. 14
(セグメント情報) .....	P. 15
(非継続事業) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

当社は、2022年6月期第4四半期において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類しております。

これにより、2022年6月期第2四半期の売上収益、営業利益、税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られたとともにウィズコロナへの新たな段階への移行が進められております。一方で、世界的な金融引き締めによる円安の進行や、長引くウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰や供給面での制約によるコストの増加等、先行きが不透明な状況が継続しております。そのような中でも働き方改革関連や社会課題解決に向けたニーズは引き続き堅調であり、コスト削減やオペレーション効率化のため、AI、IoT、RPAといったデジタルトランスフォーメーション（DX）の最先端技術を活用した動きが活発化しております。

このような事業環境のもと当企業集団は、2019年8月の中期経営計画で掲げた「クライアントとともに社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、国内の民間・地方自治体との「共創」の形で新規サービスの創出及び拡大への取り組み並びに既存ビジネスの強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は6,504百万円（前年同期比52.7%増）となりました。これは、カスタマーサポート事業で減収となったものの、IT/AI/IoT/DX事業、人材・教育事業での増収及びEC事業が引き続き好調に推移したことによるものです。

利益につきましては、営業利益は140百万円（前年同四半期は78百万円の営業損失）となりました。これは、企業価値創造支援から大規模DX案件に繋げる営業活動への注力や地方創生にかかわる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築等、新規事業等への積極的な投資を継続している中で、収益力改善やコスト削減による投資・インキュベーション事業での増益効果等によるものです。

また、支払利息が増加したものの、税引前四半期利益は120百万円（前年同四半期は87百万円の税引前四半期損失）となり、法人所得税を39百万円計上した結果、四半期利益は80百万円（前年同四半期は91百万円の四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は90百万円（前年同四半期は72百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

（Non-GAAPベース）

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

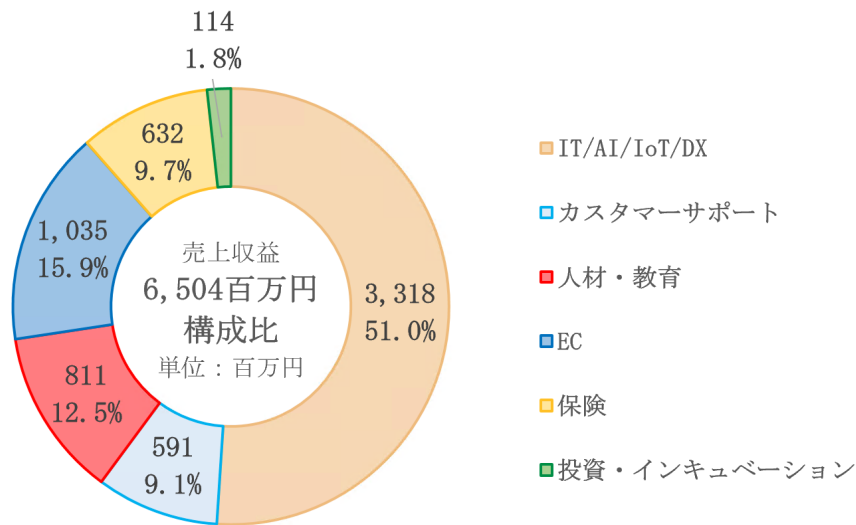
Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

前第2四半期連結累計期間においては、上記の他、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等74百万円を控除しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。



① IT/AI/IoT/DX事業

当事業におきましては、㈱スカラコミュニケーションズ、㈱エッグを中心に、大手企業、地方自治体、政府、官公庁のDX推進に向けた新規サービスの企画、システム開発をはじめ、既存SaaS/ASPサービスの提案、導入支援、提供を継続して進めております。

主なプロジェクトとしては、㈱スカラコミュニケーションズ、大塚製薬㈱、損害保険ジャパン㈱が3社で共創し、ヘルスケア分野における価値共創プラットフォームの実現に向け、協業を開始いたしました。SOMPOひまわり生命保険㈱をはじめ、複数の企業向けに実証実験を実施し、得られた検証結果をもとに、よりよいサービス提供に向けてプログラム開発を進めており、その他にも健康を維持するために重要なテーマでのサービス開発も引き続き協議検討中であります。更に、乳牛ゲノム検査結果データ活用システム『eGプラス』の開発が完了し、2023年1月6日よりサービス提供を開始いたしました。昨今の飼料高騰等により、畜産業界では生産コストが増大しており、酪農経営環境は厳しい状況に置かれている背景から、生産性の向上に貢献できないかと考え、牛群改良の効率化に役立つゲノム検査を手軽に受けられ、検査結果を活用できるシステムを開発するに至りました。様々な遺伝情報を日本国内や各都道府県の結果と比較、牛群の遺伝形質平均や牛群改良の進捗状況のグラフ表示、個体のゲノム検査結果に加え検査済みの母親等の結果表示、交配プログラム（メイティング）結果と連動し受精対象牛の交配種雄牛の確認ができるサービスとなります。

その他の既存サービスの導入も進んでおり、具体的には、㈱琉球銀行、アサヒグループ食品㈱等にFAQ管理システム『i-ask』が、また、古河電池㈱等へサイト内検索サービス『i-search』が導入されました。

㈱エッグにおきましては、TISインテックグループの㈱ネクスウェイ、USEN-NEXT GROUPの㈱TACTと共創し、自治体向け（新潟県三条市、群馬県草津町、群馬県昭和村）にふるさと納税業務である「ワンストップ特例制度」の申請書類の着荷確認を行う自動化・無人化システムに関する実証実験を行いました。個人版ふるさと納税は寄付金額、寄付件数が年々増加しており、㈱エッグではBPO売上増加に繋がっております。また、自治体では事務処理にかかるデジタル化、省力化が必須となっているため、同分野でのDX推進を強化し、新たなサービスとして検討、推進してまいります。

㈱コネクトエージェンシーでは、引き続き既存顧客をターゲットに、従来の電話機に替わり、パソコン上で動作するソフトウェアによって電話の受発信が可能となるソフトフォンの提案を進めております。今期では7社への提案を行い、第3四半期での受注に向けて活動を進めております。ソフトフォンへの切り替え完了によって従来の電話機用の設備費用の大幅削減が見込めるため、今期中での完了を目指し継続して取り組んでまいります。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		1,945	3,318	1,372 (70.6%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	499	556	56 (11.3%)
	本社費配賦後	201	228	26 (12.9%)

② カスタマーサポート事業

当事業におきましては、電気通信事業法改正に向けた対応により、主力案件の活動を停止した影響で一時的に売上が減少いたしました。営業活動の業務効率化を進めた結果、当第2四半期に新規BPO案件の受注に至り、第3四半期での業務開始に向けて準備を進めております。また、沖縄コールセンターへの2案件の業務移管を行う等、更なるコスト改善を目指し継続して内製化の取り組みを進めております。

今後も引き続き、グループ内外へのカスタマーサポート業務及び業務効率化の受託拡大に向けて積極的に営業活動を推進してまいります。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		700	591	△109 (△15.6%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	△13	△26	△12 (-)
	本社費配賦後	△15	△30	△15 (-)

③ 人材・教育事業

当事業におきましては、主に、(1) 体育会学生や女子学生に特化した新卒・中途採用支援及び合同企業説明会やキャリアセミナー等のイベントの企画・運営を行う採用支援サービス、(2) 保育園『みんなのほいくえん』、インターナショナル保育園『Universal Kids』、国際感覚を養う学童『UK Academy』、運動に特化した放課後等デイサービス『ラルゴKIDS』等施設の開設や運営を行う保育・教育サービス、(3) 子ども向けの野球・サッカー・バスケットボール・パルシュレ等のスポーツ教室やスポーツイベントの企画・運営を行うスポーツ教育サービスの3つのサービスから構成されております。

採用支援サービスにおいては、コロナ禍からの経済再開や人手不足の影響を受けた採用意欲の高まりが2024年春入社においても継続しており、合同企業説明会への参加企業数は高水準で推移しております。

保育・教育サービスにおいては、2022年9月に保育園『Universal Kids 品川』、『Universal Kids パンコク』がプレオープンいたしました。4月の新年度開園に向けてワークショップ等の開催を通じて集客活動を強化しております。

スポーツ教育サービスにおいては、国や自治体と連携したスポーツ行政関連事業の検討等を推進しております。また、プロバスケットボールチーム「さいたまブロンコス」の所属するB3リーグの2022-23シーズンではプレーオフ進出(上位8クラブ)を目標に掲げ着実に歩みを進めており、成績上位を維持しております。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		697	811	113 (16.3%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	119	134	14 (12.3%)
	本社費配賦後	94	105	10 (11.4%)
セグメント利益 (Non-GAAP)	本社費配賦前	130	134	4 (3.5%)
	本社費配賦後	104	105	0 (0.6%)

(注) 前第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、子会社の移転に伴う費用等を控除しております。

④ EC事業

当事業におきましては、トレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売の機能及び攻略情報サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。当期においても引き続きSEOをはじめとしたデジタルマーケティングへの取り組みが功を奏しており、売上収益、利益ともに前年を大幅に上回る水準で推移しております。中でも足元の為替環境を背景に、海外ユーザーの購買活動は月を追うごとに増大しており、売上向上に寄与しています。また、強固なセキュリティを完備したパスワードレスログインソリューションを開発中です。当該ソリューションを導入することでパスワード失念等によるパスワード再発行が大幅に減少することとなり、UI/UXが向上します。今後も最新のテクノロジーの導入検討を積極的に推進し、快適なUI/UXの追求を継続してまいります。

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		815	1,035	219 (26.9%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	141	168	27 (19.2%)
	本社費配賦後	120	136	16 (13.8%)

⑤ 保険事業

当事業におきましては、ペット保険「いぬとねこの保険」の運営をしております。

ペット保険を含むペット関連産業は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う巣ごもり需要やリモートワークの定着化により引き続き大きな成長が見込まれており、特徴のある手厚い商品設計によるオーガニックでの契約獲得増加に向けて、SEO対策や広告配信の強化、販売チャネルの拡大にも引き続き取り組んでおります。また、取引先等の見直しや業務効率化によるコスト構造の改善を引き続き継続しており、損害率が低減する取り組みにも注力しております。これらの施策により、収益構造を一層強化して安定した利益の出せる体制づくりに取り組んでまいります。

（単位：百万円）

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額（率）
売上収益		-	632	- (-)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	-	△65	- (-)
	本社費配賦後	-	△83	- (-)

⑥ 投資・インキュベーション事業

当事業におきましては、㈱スカラによる事業投資、㈱ソーシャル・エックスによる、政府、地方自治体、民間企業が連携した官民共創の新たなサービスの構築・推進、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱による投資先発掘から投資実行や企業価値創造に向けたエンゲージメント、㈱スカラパートナーズによる新規事業開発、ワーケーションを通じた企業の働き方改革推進や地方創生、合同会社SCLキャピタルが運営する、価値共創エンゲージメントファンドのSCSV1号投資事業有限責任組合での投資及びその投資に関連するバリューアップ等を行っております。

㈱ソーシャル・エックスでは、「逆プロポ」の各種サービスを通じて官民共創による社会課題解決型の新規事業の創出を支援しております。代表の2名は官民共創の専門家として「ARCH」（森ビル㈱が運営する、世界で初めて大企業の事業改革や新規事業創出をミッションとする組織に特化して構想されたインキュベーションセンター）に参画する大企業110社約800名（2022年10月現在）のメンターを務めており、官民共創の知見や地方自治体とのリレーションを活かした共創も進めております。また、自治体職員とARCHに入居している大企業による対話やアイデアの創発、交流イベント、コミュニケーションの場として、「ARCH」内に「逆プロポ・Lab@ARCH」を開設しました。個別自治体との連携も加速しており、同年11月には、愛知県豊田市と「DX/CX推進に関する官民共創に係る協定」を締結しました。逆プロポでは、QUICKのプロジェクトに対して8自治体（山形市・横浜市・湖西市・豊田市・加賀市・広陵町・生駒市・枚方市）、大分トリニータ（大分FC）のプロジェクトは奈良県広陵町とのマッチングが成立し、それぞれで官民共創による社会課題解決プロジェクトが進行しています。新たに、イーデザイン損害保険㈱及び㈱荏原製作所・荏原アーネスト㈱による新たな募集が開始されました。また、2021年に逆プロポから生まれた、㈱ワイヤレスゲートと枚方市による「子ども食堂DX」プロジェクトが、第17回マニフェスト大賞において「最優秀グッドアイデア賞」を受賞しました。一層の注目を集める中で、全国への展開を続々と行っております。

㈱スカラパートナーズでは、法人向けワーケーションサービスを通じ、企業のリモートワーク推進における課題解決や、大学機関との連携による研究会の立ち上げ及びワーケーション実施効果の検証、ワーケーションを活用した企業向けの研修及び合宿コンテンツの開発等に取り組んでおります。

また、三井住友海上火災保険㈱と新たな働き方における保険商材の開発及び企業の働き方改革推進を目的とした包括連携協定を締結、人的資本経営推進サービスの拡充を図る等、事業者や自治体とのパートナーシップを強化し、多方面におけるパートナーシップの拡大により、サービス導入実績が増加したことで収益化が進んでおります。

ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱では、上場企業を対象に統合報告書の作成や中期経営計画の策定等のIR支援を、価値共創エンゲージメントファンドであるSCSV1号投資事業有限責任組合においては、投資先に対して、デジタルトランスフォーメーションを推進する等のバリューアップに取り組んでおります。

また当社は、M&Aを活用した事業拡大を成長戦略の一つとして注力しており、引き続き積極的に案件のソーシングを行うとともに、これまでのM&Aの経験とグループにおけるDXのノウハウを掛け合わせた共創型のM&Aアドバイザー及びM&Aの実行支援サービスを提供しております。

（単位：百万円）

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額（率）
売上収益		99	114	15（15.2%）
セグメント利益 （IFRS）	本社費配賦前	△297	△89	207（-）
	本社費配賦後	△474	△216	258（-）
セグメント利益 （Non-GAAP）	本社費配賦前	△164	△89	74（-）
	本社費配賦後	△341	△215	125（-）

- （注） 1. 前第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、投資事業有価証券にかかる損益、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等を控除しております。
2. 当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標においては、投資事業有価証券にかかる損益を控除しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、20,220百万円となりました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権の増加271百万円及び再保険資産の増加156百万円があったものの、自己株式の取得や期末配当等による現金及び現金同等物の減少951百万円等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、11,516百万円となりました。その主な要因は、法人税の支払による未払法人所得税等の減少37百万円、社債及び借入金の減少124百万円等によるものであります。

（資本）

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ302百万円減少し、8,703百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益90百万円の計上があったものの、自己株式の取得による減少125百万円及び配当による利益剰余金の減少314百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月15日の「2022年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。



2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,625,387	8,673,529
営業債権及びその他の債権	1,614,342	1,885,509
棚卸資産	288,297	334,014
再保険資産	363,426	520,182
その他の流動資産	138,844	141,328
流動資産合計	12,030,298	11,554,565
非流動資産		
有形固定資産	638,519	603,880
使用権資産	2,210,887	2,069,351
のれん	2,356,300	2,356,300
無形資産	1,219,123	1,169,825
その他の長期金融資産	1,196,173	1,316,790
投資事業有価証券	466,924	466,591
繰延税金資産	689,618	674,418
その他の非流動資産	8,562	8,447
非流動資産合計	8,786,110	8,665,606
資産合計	20,816,408	20,220,171
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	947,982	1,058,018
社債及び借入金	3,306,693	3,589,110
リース負債	536,434	554,304
未払法人所得税等	94,504	56,695
保険契約負債	644,380	624,039
その他の流動負債	406,208	356,809
流動負債合計	5,936,203	6,238,977
非流動負債		
社債及び借入金	3,644,434	3,237,521
リース負債	1,764,532	1,586,023
繰延税金負債	317,718	304,398
その他の非流動負債	147,268	149,820
非流動負債合計	5,873,952	5,277,764
負債合計	11,810,156	11,516,742
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,778,718	1,783,528
資本剰余金	965,568	982,001
利益剰余金	6,016,133	5,792,113
自己株式	△174,187	△299,966
その他の資本の構成要素	101,175	127,795
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,687,408	8,385,472
非支配持分	318,844	317,956
資本合計	9,006,252	8,703,428
負債及び資本合計	20,816,408	20,220,171

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
継続事業		
売上収益	4,259,333	6,504,295
売上原価	△2,375,580	△3,940,680
売上総利益	1,883,752	2,563,614
販売費及び一般管理費	△1,890,189	△2,426,644
その他の収益	4,826	17,120
その他の費用	△7,142	△13,735
投資事業有価証券に係る 損益考慮前営業利益 (△損失)	△8,753	140,355
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)	△69,608	△333
営業利益 (△損失)	△78,361	140,022
金融収益	9,477	10,303
金融費用	△19,033	△29,429
税引前四半期利益 (△損失)	△87,916	120,896
法人所得税費用	△2,359	△39,390
継続事業からの四半期利益 (△損失)	△90,276	81,506
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△1,028	△710
四半期利益 (△損失)	△91,304	80,795
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△72,047	90,434
非支配持分	△19,257	△9,638
四半期利益 (△損失)	△91,304	80,795
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	△4.03	5.26
非継続事業	△0.06	△0.04
合計	△4.09	5.22
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	△4.03	5.24
非継続事業	△0.06	△0.04
合計	△4.09	5.20

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益 (△損失)	△91,304	80,795
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△56,287	26,751
税引後その他の包括利益合計	△56,287	26,751
四半期包括利益	△147,592	107,546
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△128,335	117,185
非支配持分	△19,257	△9,638
四半期包括利益	△147,592	107,546

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	
2021年7月1日残高	1,750,027	934,989	7,173,991	△9	303,622	10,162,621
四半期利益(△損失)	-	-	△72,047	-	-	△72,047
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△56,287	△56,287
四半期包括利益	-	-	△72,047	-	△56,287	△128,335
配当金	-	-	△316,754	-	-	△316,754
新株予約権の行使	12,521	12,521	-	-	△343	24,698
株式報酬取引	10,164	797	-	-	-	10,961
新株予約権の失効	-	1,077	-	-	△1,077	-
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	22,685	14,396	△316,754	-	△1,421	△281,094
2021年12月31日残高	1,772,712	949,385	6,785,190	△9	245,912	9,753,192

	非支配持分	資本合計
2021年7月1日残高	308,355	10,470,977
四半期利益(△損失)	△19,257	△91,304
その他の包括利益合計	-	△56,287
四半期包括利益	△19,257	△147,592
配当金	-	△316,754
新株予約権の行使	-	24,698
株式報酬取引	-	10,961
新株予約権の失効	-	-
非支配持分を伴う子会社の設立	5,000	5,000
所有者との取引額合計	5,000	△276,094
2021年12月31日残高	294,098	10,047,290

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2022年7月1日残高	1,778,718	965,568	6,016,133	△174,187	101,175	8,687,408
四半期利益(△損失)	-	-	90,434	-	-	90,434
その他の包括利益合計	-	-	-	-	26,751	26,751
四半期包括利益	-	-	90,434	-	26,751	117,185
配当金	-	-	△314,453	-	-	△314,453
新株予約権の行使	4,809	4,809	-	-	△132	9,487
株式報酬取引	-	6,776	-	-	-	6,776
自己株式の取得	-	-	-	△125,779	-	△125,779
支配継続子会社に対する 持分変動	-	4,847	-	-	-	4,847
所有者との取引額合計	4,809	16,432	△314,453	△125,779	△132	△419,122
2022年12月31日残高	1,783,528	982,001	5,792,113	△299,966	127,795	8,385,472

	非支配持分	資本合計
2022年7月1日残高	318,844	9,006,252
四半期利益(△損失)	△9,638	80,795
その他の包括利益合計	-	26,751
四半期包括利益	△9,638	107,546
配当金	-	△314,453
新株予約権の行使	-	9,487
株式報酬取引	-	6,776
自己株式の取得	-	△125,779
支配継続子会社に対する 持分変動	8,750	13,598
所有者との取引額合計	8,750	△410,371
2022年12月31日残高	317,956	8,703,428

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△87,916	120,896
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	△1,014	△999
減価償却費及び償却費	323,673	399,060
固定資産除却損	6,390	12,112
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	69,608	333
金融収益	△9,493	△9,684
金融費用	18,518	23,478
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	26,322	△360,824
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	61,328	156,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60,120	△46,938
再保険資産の増減額 (△は増加)	-	△156,756
保険契約負債の増減額 (△は減少)	-	△20,340
その他	△125,030	20,017
小計	222,267	136,369
利息及び配当金の受取額	7,872	9,482
利息の支払額	△15,351	△19,126
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	1,449,288	△84,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,664,077	42,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,395	△72,016
無形資産の取得による支出	△25,015	△27,245
投資有価証券の取得による支出	△92,130	△20,000
貸付による支出	△12,000	-
貸付金の回収による収入	152	-
敷金及び保証金の差入による支出	△13,563	△10,389
敷金及び保証金の回収による収入	16,016	628
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,797	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△42,807
その他	△733	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,466	△171,726

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	75,112	83,332
長期借入れによる収入	950,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△680,674	△791,520
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△215,786	△274,573
新株予約権の行使による株式発行収入	35,659	9,487
自己株式の取得による支出	-	△125,779
配当金の支払額	△316,810	△310,963
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,002
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,498	△816,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△554	△5,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,185,557	△951,858
現金及び現金同等物の期首残高	9,809,559	9,625,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,995,117	8,673,529

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2022年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、これまで主として展開してきた企業と人のコミュニケーションを支援するサービスを中心に、「クライアントとともに社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「保険事業」及び「投資・インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記（セグメント情報(1)報告セグメントの概要）をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当企業集団の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。



(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、2022年6月期第4四半期において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報から控除しております。

- ・「IT/AI/IoT/DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT (Web、電話、FAX、SMS関連技術) /AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、プロバスケットボールチームの運営を行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「保険事業」は、ケガ・病気で動物病院にて通院・入院・手術等の診療を受けた場合に、かかった医療費を限度額や一定割合の範囲内で補償するペット保険「いぬとねこの保険」の運営をしております。
- ・「投資・インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT/AI/ IoT/DX 事業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・ 教育事業	EC事業	保険 事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業	合計		
売上収益									
外部顧客への売上収益	1,945,706	700,435	697,451	815,944	-	99,795	4,259,333	-	4,259,333
セグメント間の内部売上収益又は振替高	37,033	34,285	4,551	-	-	6,154	82,023	△82,023	-
計	1,982,739	734,720	702,002	815,944	-	105,949	4,341,357	△82,023	4,259,333
セグメント利益又は損失	201,974	△15,601	94,788	120,048	-	△474,817	△73,608	△4,752	△78,361
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	9,477
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△19,033
税引前四半期利益 (△損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	△87,916

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,752千円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 1
	IT/AI/ IoT/DX 事業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・ 教育事業	EC事業	保険 事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業	合計		
売上収益									
外部顧客への売上収益	3,318,686	591,060	811,119	1,035,552	632,945	114,930	6,504,295	-	6,504,295
セグメント間の内部売上収益又は振替高	7,750	45,941	8,946	-	-	11,875	74,513	△74,513	-
計	3,326,436	637,002	820,065	1,035,552	632,945	126,805	6,578,808	△74,513	6,504,295
セグメント利益又は損失	228,103	△30,819	105,635	136,586	△83,213	△216,269	140,022	-	140,022
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	10,303
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	△29,429
税引前四半期利益(△損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	120,896

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 2. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。  
 3. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(非継続事業)

当社は、2022年6月期第4四半期において、連結子会社である株式会社スカラワークスを解散及び清算することの決議により、同社を非継続事業に分類し、区分して表示しております。

(1) 非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	8,763	1,613
費用	△9,778	△2,613
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	△1,014	△999
法人所得税費用	△14	288
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△1,028	△710

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,684	△2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,000	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	△24,684	△2,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。